

WEEKLY SIGNAL

2019年10月25日(金) 1497号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

10/28(月)		10/29(火)	10/30(水)	10/31(木)	11/1(金)
無担保O/N			△0.080% ~ 0.001%		
銀行券	+ 400	トシ	△ 1,000	△ 900	△ 1,000
財政他	+ 10,300	+ 1,000	△ 2,000	△ 1,600	△ 25,000
資金需給	+ 10,700	+ 1,000	△ 3,000	△ 2,500	△ 26,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M)				国債発行(2年)
オペ期日	共通担保 補充供給				
	△ 2,200 + 200				
オペスタート	共通担保				
	+ 3,900				
(日本)	企業向けサービス価格指数(前年比)(9月)	東京CPI(前年比)(10月)	日銀金融政策決定会合1日目	日銀金融政策決定会合2日目 黒田総裁の記者会見 展望レポート公表 鉱工業生産(前年比)(9月)	有効求人倍率(9月) 失業率(9月)
(海外)		米 FOMC(30日まで) 米 消費者信頼感指数(10月)	米 FOMC、パウエルFRB議長記者会見 米 ADP雇用統計(10月) 米 GDP(3Q、速報値) ユーロ圏 消費者信頼感指数(10月)	米 個人所得・支出(9月) 米 新規失業保険申請件数 (10月26日終了週) ユーロ圏 GDP(3Q、速報値) ユーロ圏 失業率(9月) ユーロ圏 CPI(10月)	米 クラリダFRB副議長、講演 米 雇用統計(10月) 米 ISM製造業景況指数(10月)

【インターバンク市場】

<インターバンク>

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.020 ~ 0.030
SPOT 2M	△0.020 ~ 0.030
SPOT 3M	△0.020 ~ 0.060
SPOT 6M	△0.010 ~ 0.100

日銀当座預金残高は週初408兆7,100億円から始まった。週を通して概ね横ばい圏で推移し、408兆6,700億円を越えた。無担保コールON物は、先週末と比べて、地銀・信託業態の調達意欲がさらに旺盛であったため、強い地合となった。そのため、21日の同金利は上昇し、△0.019%となった。旺盛な調達意欲はその後も週を通して継続し、△0.014%~△0.013%で推移した。ON物の加重平均金利の上昇に伴い、ターム物の出合水準も上昇し、1~2W物で△0.010%近辺の出合が見られた。またECBは24日に関した理事会で政策金利を据え置いた。来週の主な予定は、国内では金融政策決定会合(30日、31日)、海外ではFOMC(29日、30日)や米GDP(3Q)(30日)の公表などが予定されている。

【オープン市場】

<CP>

CP3M(a-1+)	△0.005 ~ 0.000
TDB 3M	△0.230 ~ △0.180
現先(on/1w)	△0.050 ~ 0.000

今週の入札発行総額は約3,300億円で、週間償還額(約2,100億円)を上回った。医薬品や石油業態の大型案件や25日スタートの新規案件があったことから、発行超のマーケットとなった。発行残高は、先週末の19兆3,771億円から24日時点では相対の新規発行を含め、約19兆8,700億円となった模様。発行レートは、先週と変わらずほぼ0%近辺での出合いであった。来週の償還総額(10/28~11/1)は、月末償還(約7,600億円)を含め1兆500億円程度となっている。月末日スタートの新規および継続案件が見込まれるため、発行超を予想する。発行レートは、引き続き投資家ニーズが強く0%近辺での出合いと思われる。CP等買入れオペアが、28日に2,500億円程度オファーされる予定。

<TDB>

25日の3M866回債(2月3日償還)の入札結果は最高落札利回り△0.1712%(前回債△0.1991%)、平均落札利回り△0.1943%(同△0.2385%)となり、入札後は△0.180%~△0.200%で出合いが見られた。そのほかのセカンダリーでは、3M物が△0.210%~△0.245%、6M物が△0.225%~△0.240%、1Y物が△0.225%で取引された。来週は11月1日に3M物の入札が予定されている。

<レポ>

足許GC取引は△0.07%~△0.065%での取引からスタート、その後も同水準で推移した。週末約定の28日受渡しでは短期3Mの発行があり△0.06%~△0.055%での出合いとなった。SC取引は20年169回債の引き合いが多く△0.20%台の出合いが見られた。2年402~405回債、5年136~140回債、10年337~356回債、20年164~168回債、30年62~63回債、40年9~11・12回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。